

市職員の人数・給与・勤務条件などをお知らせします

問 人事課 (☎65－6502)

職員の任免および職員数に関する状況

採用と退職の状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（単位：人）

職種区分	採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
一般行政	7	5	12	33	6	39
保育士	1	9	10	0	6	6
保健師	0	0	0	0	1	1
幼稚園教諭	1	10	11	0	6	6
その他教育職（県派遣教員）	11	3	14	12	3	15
土木技術職（一般任期付職員）	2	0	2	0	0	0
医師	20	2	22	20	1	21
薬剤師	4	0	4	1	2	3
社会福祉士	1	1	2	0	0	0
心理判定員	1	0	1	0	1	1
言語聴覚士	0	1	1	0	1	1
理学療法士	2	0	2	1	0	1
作業療法士	0	2	2	0	0	0
管理栄養士	1	0	1	0	2	2
視能訓練士	0	1	1	0	0	0
臨床検査技師	0	1	1	1	0	1
臨床工学士	1	0	1	0	0	0
介護士	1	1	2	0	0	0
看護師	6	34	40	4	35	39
調理師	0	0	0	0	6	6
用務員	0	0	0	0	3	3
計	59	70	129	72	73	145

職員数の状況（平成25年4月1日現在）（単位：人）

任命権者等	定数	現員数	定数除外職員			差引 定数内 職員
			育児休業 職員	派遣	休職者	
市長事務部局	740	734	17	25	1	691
議会事務局	7	5	0	0	0	5
監査委員事務局	4	3	0	0	0	3
教育委員会事務局等	360	356	22	0	0	334
農業委員会事務局	5	5	0	0	0	5
病院事業	900	859	47	0	4	808
水道事業	4	4	0	0	0	4
計	2,020	1,966	86	25	5	1,850

※教育長を除いています。

部門別職員数の増減（各年4月1日現在）（単位：人）

部門		平成24年	平成25年	増減
一般行政部門	議会	5	5	0
	総務	178	179	1
	税務	41	41	0
	民生	241	236	－5
	衛生	61	57	－4
	労働	1	1	0
	農林水産	45	48	3
	商工	31	28	－3
	土木	104	104	0
	小計	707	699	－8
特別行政部門	教育	264	253	－11
公営企業等 会計部門	病院・診療所	853	882	29
	水道	12	8	－4
	下水道	31	31	0
	国民健康・介護	93	93	0
	小計	989	1,014	25
合計		1,960	1,966	6

※教育長を除いています。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

一般職員の勤務時間の状況（市役所）

1週間の 勤務時間	採用者数	退職者数		
		8:30～12:00	12:00～13:00	13:00～17:15
38時間45分	7時間45分	勤務時間	休憩時間 (1時間)	勤務時間

※平成23年4月から変更となりました。

育児休業の取得状況（平成24年度）（単位：人）

区分	育児休業取得状況			平成24年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者
男性	0	0	0	52	0	0	0
女性	73	1	0	70	69	1	0
合計	73	1	0	122	69	1	0

介護休暇の取得状況（平成24年度）（単位：人）

承認 期間	計	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	1	0	1	0	0	0	0
合計	1	0	1	0	0	0	0

職員の給与の状況

決算に占める人件費の状況（普通会計）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考)23年度 の人件費率
平成 24年度	平成25年3月31日 123,335人	千円 55,987,494	千円 8,125,907	% 14.5	% 15.3

人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含みます。
普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分です。

職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の原則に基づき、生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間事業の従業者の給与などを参考に「長浜市職員の給与に関する条例」などで定めています。

本市では、防災や地域経済の活性化等の課題に対処するため、平成25年7月1日から特別職を含む職員の給与を削減（一般行政職の平均削減率4.7％）しており、今後も給与水準の適正化と人件費の抑制に努めていきます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市 (H25.4.1)	325,504円	42歳8月	268,756円	50歳1月
国 (H24.4.1)	304,944円 (329,917円)	42歳3月	270,465円 (285,030円)	49歳7月

国家公務員欄における「平均給料月額」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		長浜市		国	
		初任給	採用2年後の 給料額	初任給	採用2年後の 給料額
一般行政職	上級	178,800円	190,300円	総合職 181,200円 一般職 172,200円	総合職 196,400円 一般職 184,200円
	初級	144,500円	154,400円	140,100円	148,500円

職員手当の状況（平成25年4月1日現在）

区分	内 容		備 考
期末手当 勤勉手当	(支給割合)	期末手当	国の制度 と同じ
	6月期	1.225月分	
	12月期	1.375月分	
	計	2.60月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	
	(支給率)	自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
地域手当	給料と扶養手当の合計額に支給率を乗じたもの	支給対象地域 支給率 支給対象職員数 国の制度(支給率)*	平成18年4月1日現在の長浜市の区域 1％ 3％

※国の制度では、地域ごとに0～18%の範囲で支給率を定めています。

特殊勤務 手当 (平成24年度 普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合	8.5%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	22,313円
	手当の種類(手当数)	16
	代表的な 手当の名称	福祉業務従事手当、工事現場監督等従事手当 多くの職員に支給されている手当 工事現場監督等従事手当、市税等事務従事手当

職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分者数（平成24年度）

心身の故障の場合 休職	21人
-------------	-----

懲戒処分者数（平成24年度）

道路交通法違反 減給	1人
------------	----

職員の研修の状況

研修の状況（平成24年度）

職員の専門的な知識・技能のさらなる向上を図るとともに、高い倫理感や多様な行政環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を養成するため、研修のより一層の強化に取り組んでいます。

<市独自研修> 延べ2,298人	
部課長研修、採用2年目研修、新規採用予定者研修、「法律を勉強しよう」研修、市民対応研修、コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修、ハラスメント研修、政策形成研修「長浜政策提案トライアル」、市民協働研修、人権研修、不当要求行為等対策研修、人事評価者研修、「職員力UPセミナー」、セルフケア研修	
<派遣研修> 延べ456人	
滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所、滋賀大学「学び直し塾」、その他 各種研修実施専門機関	

市民の皆さんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。(市ホームページでもご覧いただけます)

特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 805,600円(848,000円)	(支給割合) 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.60月分
	副市長 690,650円(727,000円)	
	教育長 641,250円(675,000円)	
報酬	議長 445,000円	
	副議長 387,000円	
	議員 356,000円	

市長・副市長・教育長は、平成21年4月から5％減額しています。

()内は、減額前の金額です。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 251,357 円	298,456 円	345,253 円
	高校卒 ー 円	252,200 円	300,850 円

経験年数区分に対象職員がいない等で平均値がでない場合は省略しています。

一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数(人)	23	34	188	199	81	91	21	
構成比(%)	3.6	5.3	29.5	31.2	12.7	14.3	3.3	100

長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

時間外 勤務手当 (平成24年度 普通会計)	平成 24年度	支給総額	238,418千円
	職員1人当たり支給年額		324千円
	平成 23年度	支給総額	257,961千円
	職員1人当たり支給年額		350千円

(平成25年4月1日現在)

管理職手当	部長級	48,060円(53,400円) ～ 67,860円(75,400円)
	課長級	40,680円(45,200円) ～ 54,000円(60,000円)
	副参事級	34,110円(37,900円) ～ 37,530円(41,700円)

平成21年4月から10％減額しています。

()内は、減額前の金額です。

(平成25年4月1日現在)

区分	内 容	備考
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目	11,000円
	その他の扶養親族1人につき	6,500円
	16歳から22歳までの子についての加算	5,000円
住居手当	借家(最高限度額)	27,000円
通勤手当	交通機関利用者	55,000円以下の場合、全額を支給
	自動車等利用者	通勤距離に応じて2,000円～24,500円 支給(2km未満は支給なし)

国の制度
と同じ

職員の福祉および利益の保護の状況

職員の健康管理に関する主要事業の実施状況（平成24年度）

職員の健康保持と疾病予防のため労働安全衛生法第66条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っています。

<主な健康診断等の受診者> 延べ8,746人
定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、V D T健康診断、B型肝炎予防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエンザワクチン接種、感染症(B型C型肝炎)検査、特定業務従事者健康診断、エチレンオキシド健康診断、風疹抗体検査、麻疹抗体検査、ムンプス抗体検査、水痘抗体検査

公務災害の状況（平成24年度）

災害発件数	24件
-------	-----

公平委員会業務の状況

平成24年度における業務の状況

勤務条件に関する措置の要件件数	0件
不利益処分に関する不服申立て件数	0件